

■プレスリリース

平成 22 年 7 月 17 日 (土) 沖縄タイムス朝刊
障がい者居住サポート事業



障がい者の自立に向けて住宅への入居支援を始めた豊見城市の赤嶺要善副市長（右）とレキオスの宜保文雄社長＝豊見城市役所

障がい者の入居支援

豊見城市
民間と連携
今月1件目成立

年度内10件目標

【豊見城】市が民間の家賃保証会社レキオスと連携した障がい者住宅入居支援事業で今月、精神障がいのある60代の男性の入居が決まった。事業は、障がい者の自立を促すため4月からスタートしており、今回が入居者第一号。市は障がい者の住居相談があった昨年実績を踏まえ、「官民一体の形で取り組み、本年度内に10件程度の入居支援に結び付けたい」（障がい・長寿課）と期待している。

物件探し／家賃保証／24時間電話サポート

障がい者が自立に向けてアパートへの入居を希望しても、家主らの理解が得にくく、家探しや保証人探しで苦労するケースが多い。レキオスは一般向け賃貸住宅の家賃保証事業を20年余手掛ける中で、家主が懸念する①家賃保証②損害賠償保険③コールセンターによる24時間サポート体制のサービス体制を確立。以前から「企業として地域社会に貢献したい」（宜保文雄社長）との思いから、こうした仕組みを活用して2008年から那覇市と障がい者の入居支援、沖縄市社会福祉協議会と高齢者の入居支援を進めている。

豊見城の場合、入居支援事業の対象者は身体、知的、精神の障がいのある人で市内在住などが条件。市内3カ所の相談支援事業所に入居相談を持ち込み、市への申請を経て

レキオスの職員とともに物件探し、申し込み、契約、入居に結び付ける。宜保社長は「家主は家賃が払えるのかとか、ほやを出さないかと心配するが、当社が家賃、保険、24時間サポートという仕組みでカバーできることがまだ理解されていない」と指摘。行政側との連携で、障がい者の自立支援を家

主や不動産業者に広める考えだ。比嘉弘勇市障がい・長寿課長は「これまで障がい者が不動産屋を回っても門前払い、たらい回しが多いと聞いている。民間のノウハウは行政としてもありがたい。事業を通して入居支援が増えてくれば、高齢者の支援にも拡大したい」としている。

レキオス株式会社
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112
www.rekio.co.jp

豊見城市役所
〒904-8501 沖縄県豊見城市中央1-1-1
TEL: 098-962-2111 FAX: 098-962-2112

沖縄市社会福祉協議会
〒901-8501 沖縄県沖縄市中央1-1-1
TEL: 098-962-2111 FAX: 098-962-2112

那覇市社会福祉協議会
〒900-8501 沖縄県那覇市中央1-1-1
TEL: 098-962-2111 FAX: 098-962-2112